

## 第5期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## 日本好配当リバランスファンド 17-02 (繰上償還条項付)

【2021年3月29日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスファンド17-02 (繰上償還条項付)」は、2021年3月29日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2017年2月24日から2021年3月29日(当初2021年12月17日)までです。	
運用方針	好配当リバランスマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)に設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額を加算した額とします。)が、12,000円以上となった場合には、すみやかに組入資産を売却し、わが国の短期金融商品等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、繰上償還の条件を満たした場合であっても、満期償還日(2021年12月17日。以下同じ。)までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として、1カ月毎に行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	好配当リバランスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好配当リバランスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配 金		期 騰 落 中 率		日経500種平均株価 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		米	達	騰	落	騰	落			
(設定日) 2017年2月24日	円 銭 10,000	円	—	—	—	円	% 1,777.40	% —	% —	百万円 1,601
1期(2018年1月19日)	11,749	0	—	17.5	—	2,320.63	30.6	95.1	—	1,563
2期(2019年1月21日)	10,426	0	—	△11.3	—	1,912.09	△17.6	93.6	—	581
3期(2020年1月20日)	10,908	0	—	4.6	—	2,292.16	19.9	96.4	—	399
4期(2021年1月19日)	10,169	0	—	△6.8	—	2,751.29	20.0	97.2	—	294
(償還時) 5期(2021年3月29日)	(償還価額) 12,278.22	—	—	20.7	—	2,813.15	2.2	—	—	245

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経500種平均株価は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経500種平均株価は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

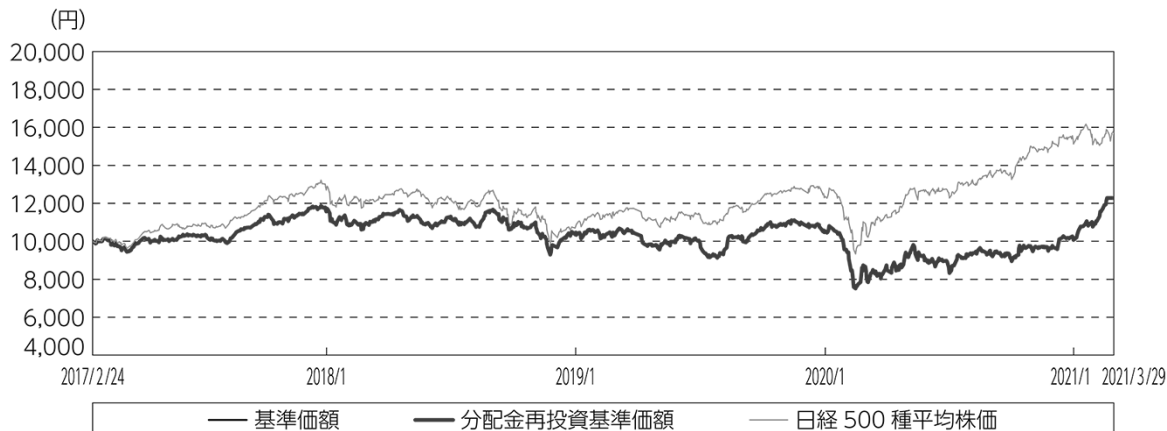
年 月 日	基準価額	騰 落 率		日経500種平均株価 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落	騰	落		
(期首) 2021年1月19日	円 銭 10,169	—	—	円	% 2,751.29	% 97.2	% —
1月末	10,071	△1.0	—	2,688.89	△2.3	96.0	—
2月末	10,771	5.9	—	2,682.11	△2.5	95.5	—
(償還時) 2021年3月29日	(償還価額) 12,278.22	—	20.7	2,813.15	2.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2017年2月24日～2021年3月29日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2017年2月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## 設定以来の投資環境

(2017年2月24日～2021年3月29日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、設定時から2018年1月下旬にかけて、海外経済や企業業績の持続的な改善期待が支援材料となり、堅調に推移しました。しかし、米中貿易摩擦による2国間の関係悪化懸念などから、2019年8月下旬にかけて下落基調となりました。その後、米国の金融緩和による景気刺激効果が期待されたことや、米中の通商交渉が合意に向けて前進するとの観測から2020年2月上旬にかけて上昇しました。3月中旬にかけては新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け急落しましたが、その後は償還日にかけて、各国政府による経済対策や中央銀行による金融緩和策が積極的に行われたことや、新型コロナウイルスのワクチン開発が進み接種が開始されたことなどから大きく上昇しました。

## 設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2017年2月24日～2021年3月29日）

### 【実質株式組入比率】

相場の変動や解約対応、分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。実質株式組入比率は概ね88%～98%の間で推移させました。

### 【設定以来の運用状況】

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

2021年3月18日に分配金込基準価額が12,000円以上となったため、翌日にマザーファンドを解約し、以後償還日までは短期金融市場における安定運用を行いました。

## 設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年2月24日～2021年3月29日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を下回りました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年1月20日～2021年3月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.073 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 9 ）	（ 0.083 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.007 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.017 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	19	0.182	
期中の平均基準価額は、10,421円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

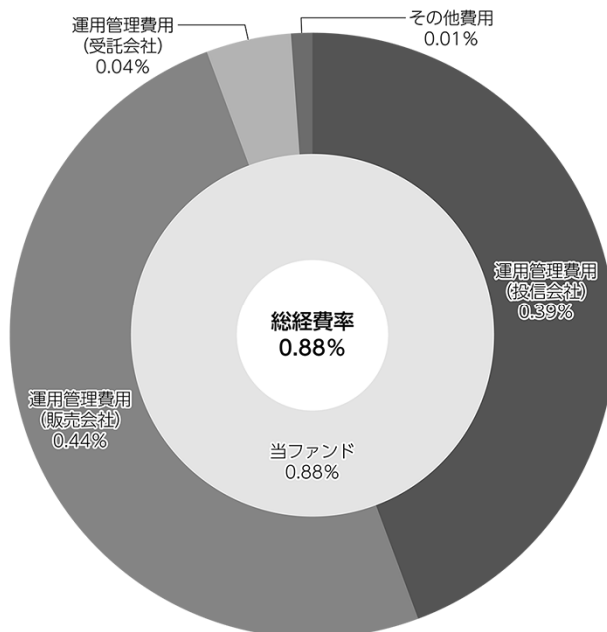
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年1月20日～2021年3月29日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好配当リバランスマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 282,810	千円 351,378

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2021年1月20日～2021年3月29日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	好配当リバランスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	634,997千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	449,950千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月20日～2021年3月29日)

## 利害関係人との取引状況

<日本好配当リバランスファンド17-02（繰上償還条項付）>  
該当事項はございません。

## &lt;好配当リバランスマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 523	百万円 50	% 9.6

平均保有割合 63.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	14.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

### ○組入資産の明細

(2021年3月29日現在)

有価証券等の組入れはございません。

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
好配当リバランスマザーファンド		千口 282,810

(注) 口数の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2021年3月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 283,001	% 100.0
投資信託財産総額	283,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2021年3月29日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	283,001,472
コール・ローン等	283,001,472
(B) 負債	37,796,197
未払解約金	37,306,697
未払信託報酬	482,915
未払利息	106
その他未払費用	6,479
(C) 純資産総額(A-B)	245,205,275
元本	199,707,504
償還差益金	45,497,771
(D) 受益権総口数	199,707,504口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,278円22銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,227822円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は289,574,986円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は89,867,482円です。

## ○損益の状況（2021年1月20日～2021年3月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 867
受取利息	2
支払利息	△ 869
(B) 有価証券売買損益	42,436,289
売買益	49,097,766
売買損	△ 6,661,477
(C) 信託報酬等	△ 489,427
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,945,995
(E) 前期繰越損益金	3,606,422
(F) 追加信託差損益金	△ 54,646
(配当等相当額)	( 1,278,169)
(売買損益相当額)	(△ 1,332,815)
償還差益金(D+E+F)	45,497,771

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年2月24日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年3月29日			資 産 総 額	283,001,472円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	37,796,197円	
				純 資 産 総 額	245,205,275円	
受益権口数	1,601,620,977口	199,707,504口	△1,401,913,473口	受 益 権 口 数	199,707,504口	
元 本 額	1,601,620,977円	199,707,504円	△1,401,913,473円	1万口当たり償還金	12,278円22銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第1期	1,330,742,689円	1,563,481,675円	11,749円	0円	0%	
第2期	557,342,158	581,078,012	10,426	0	0	
第3期	365,803,597	399,013,254	10,908	0	0	
第4期	289,574,986	294,477,812	10,169	0	0	

## ○償還金のお知らせ

1 万口当たり 償還金	12,278円22銭
-------------	------------

## 〈お知らせ〉

当ファンドは、分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税引前）累計額を加算した額とします。）が、12,000円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還を行いました。

## 〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 好配当りバランスマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 好配当りバランスマザーファンド 第4期 運用状況のご報告 決算日：2021年1月19日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経500種平均株価 (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
(設定日) 2017年2月24日	10,000	—	1,777.40	—	—	—	百万円 1,554
1期(2018年1月19日)	11,845	18.5	2,320.63	30.6	96.0	—	5,341
2期(2019年1月21日)	10,570	△10.8	1,912.09	△17.6	97.5	—	4,976
3期(2020年1月20日)	11,120	5.2	2,292.16	19.9	97.1	—	2,435
4期(2021年1月19日)	10,425	△6.3	2,751.29	20.0	97.0	—	459

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経500種平均株価は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経500種平均株価は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経500種平均株価 (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2020年1月20日	11,120	—	2,292.16	—	97.1	—
1月末	10,744	△3.4	2,197.44	△4.1	97.4	—
2月末	9,733	△12.5	1,977.50	△13.7	96.6	—
3月末	8,556	△23.1	1,907.65	△16.8	91.7	—
4月末	8,894	△20.0	2,029.58	△11.5	95.6	—
5月末	9,368	△15.8	2,207.57	△3.7	95.8	—
6月末	9,166	△17.6	2,239.28	△2.3	96.7	—
7月末	8,492	△23.6	2,183.76	△4.7	97.5	—
8月末	9,567	△14.0	2,315.96	1.0	95.5	—
9月末	9,484	△14.7	2,397.63	4.6	95.1	—
10月末	9,154	△17.7	2,355.90	2.8	96.9	—
11月末	9,696	△12.8	2,649.35	15.6	96.8	—
12月末	9,917	△10.8	2,694.76	17.6	96.8	—
(期末) 2021年1月19日	10,425	△6.3	2,751.29	20.0	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年1月21日～2021年1月19日)



(注) 参考指数は、日経500種平均株価です。

(注) 参考指数は、期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

- ・業種では、保険業や情報・通信業、電気・ガス業、証券・商品先物取引業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄ではSBIホールディングスやひろぎんホールディングス、国際石油開発帝石、アウトソーシングなどが主なプラス要因となりました。

### (主なマイナス要因)

- ・業種では、輸送用機器や卸売業、銀行業、精密機器などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、コニカミノルタやイオンフィナンシャルサービス、新明和工業、三井松島ホールディングスなどが主なマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2020年1月21日～2021年1月19日)

国内株式市場は、期初から2020年2月上旬にかけて、一進一退の動きとなりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な景気後退懸念が高まったことを受けて、3月中旬にかけて急落しました。しかし、その後は各国政府による経済対策や中央銀行による金融緩和策が好感されたことなどから、持ち直す動きとなりました。7月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大第2波への懸念や米中の対立激化に対する警戒感などからもみ合う展開が続きました。11月から期末にかけては、米大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン候補の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスワクチンに高い予防の有効性が確認されたことに加えて、米国の追加経済対策法案が承認されたことや、英国と欧州連合（EU）が通商協定で合意したことなどが投資家心理の改善につながり、国内株式市場が一段高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年1月21日～2021年1月19日)

**【株式組入比率】**

相場の変動や解約対応、分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね90%～98%の間で推移させ、期末では97.0%となっております。

**【当期間の運用状況】**

運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年1月21日～2021年1月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を26.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2021年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 66 (66)	% 0.697 (0.697)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	66	0.697	
期中の平均基準価額は、9,397円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2021年1月19日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,856 (△ 41)	1,424,901 ( )	3,839	2,915,522

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年1月21日～2021年1月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,340,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	727,760千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2021年1月19日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,424	189	13.3	2,915	602	20.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,107千円
うち利害関係人への支払額 (B)	809千円
(B) / (A)	15.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年1月19日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.4%)</b>			
三井松島ホールディングス	27.6	—	—
国際石油開発帝石	—	9.9	6,227
<b>建設業 (9.7%)</b>			
安藤・間	—	8.6	6,475
大成建設	—	1.7	6,052
長谷工コーポレーション	22.8	5.2	6,396
西松建設	13.7	2.8	6,588
熊谷組	10.2	2.4	6,369
大東建託	2.5	0.6	5,598
積水ハウス	—	2.9	5,946
<b>食料品 (1.3%)</b>			
日本たばこ産業	14.1	2.9	5,895

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>化学 (4.2%)</b>			
昭和電工	11.8	—	—
住友化学	68.9	—	—
デンカ	10.4	—	—
三菱瓦斯化学	20.4	—	—
三井化学	12.9	—	—
三菱ケミカルホールディングス	41.5	—	—
ダイセル	—	8.3	6,324
宇部興産	14.4	3.3	6,283
D I C	—	2.4	6,026
<b>医薬品 (2.7%)</b>			
武田薬品工業	—	1.6	5,760
科研製薬	—	1.6	6,424

好配当リバランスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (2.9%)</b>				
出光興産	10.9	—	—	—
E N E O Sホールディングス	64.9	15.1	6,307	
コスモエネルギーホールディングス	—	2.9	6,420	
<b>ゴム製品 (1.4%)</b>				
横浜ゴム	—	4	6,448	
ブリヂストン	8.3	—	—	
住友ゴム工業	25.4	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (2.7%)</b>				
日本電気硝子	13.8	2.7	5,994	
住友大阪セメント	—	2	6,070	
東海カーボン	31	—	—	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
大和工業	12.5	—	—	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	146	—	—	
<b>金属製品 (—%)</b>				
L I X I L	17.8	—	—	
<b>機械 (2.8%)</b>				
アマダ	27	—	—	
小松製作所	12.9	—	—	
平和	—	4.3	6,204	
SANKYO	9	2.2	6,300	
日本精工	32.9	—	—	
<b>電気機器 (5.7%)</b>				
日清紡ホールディングス	—	8.2	6,387	
コニカミノルタ	47.9	—	—	
沖電気工業	—	6.1	6,301	
セイコーエプソン	20.2	3.8	6,361	
キヤノン	11.1	3	6,549	
<b>輸送用機器 (1.4%)</b>				
三菱自動車工業	74.2	—	—	
新明和工業	23.1	6.9	6,147	
マツダ	35.4	—	—	
本田技研工業	10.9	—	—	
SUBARU	12.5	—	—	
ヤマハ発動機	15.5	—	—	
<b>精密機器 (—%)</b>				
ニコン	24.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シチズン時計	56.6	—	—	
<b>電気・ガス業 (10.4%)</b>				
中部電力	—	5	6,570	
関西電力	26.7	6.3	6,539	
中国電力	—	5.1	6,528	
東北電力	31.5	7.3	6,584	
四国電力	—	9	6,597	
九州電力	35.6	6.9	6,837	
電源開発	—	4	6,908	
<b>情報・通信業 (2.8%)</b>				
スカパーJ S A Tホールディングス	70	—	—	
日本電信電話	—	2.3	6,256	
K D D I	—	2	6,428	
NTTドコモ	11.1	—	—	
<b>卸売業 (5.8%)</b>				
双日	95.4	26.3	6,443	
丸紅	41.8	—	—	
兼松	23	4.8	6,326	
三井物産	17.2	3.3	6,547	
住友商事	20.8	—	—	
三菱商事	11.6	2.4	6,410	
<b>銀行業 (23.0%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	122.9	30.1	6,381	
ゆうちょ銀行	32.1	7.1	6,418	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	16.6	6,490	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	9.4	6,316	
ひろぎんホールディングス	—	10.5	6,625	
あおぞら銀行	11.7	3.2	6,428	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	57.8	13	6,429	
りそなホールディングス	71.4	16.6	6,389	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	1.9	6,186	
三井住友フィナンシャルグループ	8.4	1.8	6,195	
群馬銀行	—	19.4	6,421	
ふくおかフィナンシャルグループ	16.2	3.3	6,494	
セブン銀行	—	28.4	6,361	
みずほフィナンシャルグループ	200.1	4.6	6,589	
山口フィナンシャルグループ	—	10.6	6,519	
北洋銀行	141.6	28.4	6,134	
池田泉州ホールディングス	162.7	—	—	



## 好配当リバランスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (7.2%)</b>				
SBIホールディングス	14.1	2.4	6,564	
大和証券グループ本社	60.6	12.7	6,470	
野村ホールディングス	59.9	11.1	6,413	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	20	6,580	
松井証券	38.4	7.6	6,224	
<b>保険業 (5.9%)</b>				
かんぽ生命保険	17.7	—	—	
SOMPOホールディングス	—	1.5	6,336	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.3	2	6,512	
第一生命ホールディングス	—	3.8	6,534	
東京海上ホールディングス	5.5	1.2	6,712	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (5.8%)</b>				
クレディセゾン	—	5.2	6,307	
イオンフィナンシャルサービス	19	—	—	
日立キャピタル	11.3	2.5	6,457	
オリックス	18.4	3.6	6,444	
三菱UFJリース	—	12.5	6,450	
<b>サービス業 (2.9%)</b>				
H. U. グループホールディングス	12.7	2.2	6,529	
日本郵政	33	7.5	6,424	
合 計	株 数・金 額	2,525	500	446,179
	銘柄数<比率>	70	70	<97.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年1月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	446,179	97.0
コール・ローン等、その他	14,012	3.0
投資信託財産総額	460,191	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	460,191,165
コール・ローン等	12,966,775
株式(評価額)	446,179,890
未収配当金	1,044,500
(B) 負債	400,047
未払解約金	400,000
未払利息	7
その他未払費用	40
(C) 純資産総額(A-B)	459,791,118
元本	441,045,594
次期繰越損益金	18,745,524
(D) 受益権総口数	441,045,594口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,425円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0425円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は2,190,164,855円、期中追加設定元本額は249,562,030円、期中一部解約元本額は1,998,681,291円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
日本好配当リバランスファンド17-02 (繰上償還条項付) 282,810,655円  
好配当リバランスオープン (ベータヘッジ型) (適格機関投資家専用) 158,234,939円

## ○損益の状況 (2020年1月21日～2021年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,235,669
受取配当金	20,241,375
受取利息	235
その他収益金	453
支払利息	△ 6,394
(B) 有価証券売買損益	△428,051,632
売買益	66,198,241
売買損	△494,249,873
(C) その他費用等	△ 1,112
(D) 当期損益金(A+B+C)	△407,817,075
(E) 前期繰越損益金	245,343,338
(F) 追加信託差損益金	△ 46,062,030
(G) 解約差損益金	227,281,291
(H) 計(D+E+F+G)	18,745,524
次期繰越損益金(H)	18,745,524

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

## 〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。